

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社ユビキタスAIコーポレーション
【英訳名】	Ubiquitous AI Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 聡
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目21番1号 明宝ビル6階
【電話番号】	03 - 5908 - 3451
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 辰馬 正崇
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目21番1号 明宝ビル6階
【電話番号】	03 - 5908 - 3451
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 辰馬 正崇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期連結 累計期間	第19期 第2四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	1,128,275	1,084,655	2,406,713
経常利益又は経常損失 () (千円)	17,234	37,606	101,285
親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当 期純利益 (千円)	33,322	54,065	64,039
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	20,914	57,906	71,681
純資産額 (千円)	2,641,057	2,678,678	2,735,574
総資産額 (千円)	2,998,045	3,015,190	3,215,336
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	3.19	5.17	6.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	6.12
自己資本比率 (%)	88.1	88.8	85.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,855	181,373	118,309
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	178,096	378,898	70,458
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	14,140	1,010	15,655
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	1,139,343	1,720,326	1,159,343

回次	第18期 第2四半期連結 会計期間	第19期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 たり四半期純損失金額 () (円)	0.92	1.77

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における売上高は1,084,655千円、2019年5月14日公表の通期業績予想に対し44.8%の達成率となり、概ね当初の見込み通りに推移しております。

また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントのうち、「コネクティビティ&セキュリティ事業」と「組込みソフトウェア事業」を、自社開発製品に関するセグメントとして「ソフトウェアプロダクト事業」に統合しセグメント名を変更いたしました。

なお、第1四半期連結会計期間より、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

「ソフトウェアプロダクト事業」は、組込みネットワークソフトウェアおよびセキュリティ関連ソフトウェア製品、データベース製品、高速起動製品等の主に自社開発によるデバイス組込み用ソフトウェアの開発及び販売等に関するセグメントであります。

「ソフトウェアディストリビューション事業」は、海外ソフトウェアの輸入販売、テクニカルサポート、及びカスタマイズ開発に関するセグメントであります。

「ソフトウェアサービス事業」は、株式会社エムにおける、組込みソフトウェア等の受託を中心とした各種ソフトウェアの設計、開発、及びデータコンテンツのライセンス販売等に関するセグメントであります。

セグメント別の売上内訳及び事業状況は、以下のとおりであります。

セグメント	当第2四半期連結累計期間		前第2四半期連結累計期間	
	売上高(注) (千円)	売上割合 (%)	売上高(注) (千円)	売上割合 (%)
ソフトウェアプロダクト事業	295,815	27.3	296,949	26.3
ソフトウェアディストリビューション事業	617,532	56.9	650,661	57.7
ソフトウェアサービス事業	171,308	15.8	180,664	16.0
合計	1,084,655	100.0	1,128,275	100.0

(注) 売上高は、セグメント間取引を消去しております。

ソフトウェアプロダクト事業

ソフトウェアプロダクト事業の売上高は295,815千円(前年同四半期比0.4%減)、セグメント利益は15,785千円(前年同四半期は15,297千円の損失)となりました。

ネットワーク関連製品では、デジタルAV関連の既存顧客との間でロイヤルティ売上を、また、スマートエネルギー関連の案件で「Ubiquitous Network Framework」に関する受託開発売上等を、また、「Ubiquitous Securus」に関する受託開発売上等を計上いたしました。

データベース製品は、産業機器等の既存顧客のロイヤルティ売上等を計上いたしました。

高速起動製品は、既存の車載機器関連、海外民生機器の顧客からのロイヤルティ売上が堅調に推移いたしました。引き続き、カーナビゲーションシステム等車載向け機器を中心に、複数社との間で大・中規模案件の開発が継続しております。また、商品化に向けた新規案件で受託開発による売上が計上されました。

2019年7月には、TLS1.3に対応したIoTデバイス向け軽量TLS/SSLプロトコル「Ubiquitous TLS」の販売を開始したことを発表いたしました。

ソフトウェアディストリビューション事業

ソフトウェアディストリビューション事業の売上高は617,532千円(前年同四半期比5.1%減)、のれん償却額53,162千円を含めた、セグメント損失は25,579千円(前年同四半期は34,674千円の利益)となりました。

ワイヤレス製品では、デジタルイメージング等の既存顧客から「Blue SDK」(Bluetoothプロトコルスタック)のロイヤルティ売上等を計上いたしました。

品質向上支援ツール製品では、車載機器、医療機器等の既存顧客から「CodeSonar」（ソフトウェアの動的不具合をソースコードで静的に検出することができる解析ツール）やECU関連開発ツールなど年間ライセンスのリピート及び新規顧客からの年間ライセンス及びサポート売上を計上いたしました。

BIOS製品では、ノートブックPCの既存顧客から「Insyde H20」（「EFI/UEFI」仕様を実装したC言語ベースBIOS）のロイヤルティ売上等を計上いたしました。

また、ドライバーモニタリングシステム「CoDriver」の引き合いが好調で、新規顧客との間での契約時一時金売上を獲得し、多数の顧客に対して営業活動を行っております。

その他、多数の取扱い製品より、新規、既存顧客からのロイヤルティ売上等を計上いたしました。

上期の新規取扱商材としては、2019年8月に国内総代理店契約を締結した、スウェーデンのEkkono Solutions社との個々の設置環境にあわせて自動学習し続けるスマートなエッジ端末を構築する組込み用AIライブラリをはじめとして、合計13製品を追加いたしました。

ソフトウェアサービス事業

ソフトウェアサービス事業の売上高は171,308千円（前年同四半期比5.2%減）、のれん償却額51,917千円を含めた、セグメント損失は30,521千円（前年同四半期は5,423千円の損失）となりました。

ソフトウェアサービス事業は、既存顧客との各種受託開発売上、車載機器向けの「YOMIデータ」コンテンツに関するライセンス使用料売上等を計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高1,084,655千円（前年同四半期比3.9%減）、営業損失40,315千円（前年同四半期は13,953千円の利益）、経常損失37,606千円（前年同四半期は17,234千円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失54,065千円（前年同四半期は33,322千円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1,720,326千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は181,373千円（前年同四半期は7,855千円の減少）となりました。これは主に、売上債権の増加及び営業債務の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は378,898千円（前年同四半期は178,096千円の増加）となりました。これは主に、有価証券の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は1,010千円（前年同四半期は14,140千円の増加）となりました。これは、株式の発行によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、特にありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、15,486千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等若しくは経営指標等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等若しくは経営指標等について新たな定め又は重要な変更は、特にありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、2,291,750千円(前連結会計年度比92,536千円減)となりました。その主な要因は、現金及び預金や受取手形及び売掛金の減少であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、723,440千円(前連結会計年度比107,610千円減)となりました。その主な要因は、のれんの減少であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、255,450千円(前連結会計年度比143,891千円減)となりました。その主な要因は、買掛金や未払金の減少であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、81,061千円(前連結会計年度比640千円増)となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債の増加であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、2,678,678千円(前連結会計年度比56,896千円減)となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,459,000	10,459,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,459,000	10,459,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	10,459,000	-	1,483,482	-	1,453,482

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
鈴木 仁 志	東京都世田谷区	386,000	3.69
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	217,100	2.07
株式会社村田製作所	京都府長岡京市東神足1-10-1	202,000	1.93
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	194,245	1.85
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1-3-2	129,800	1.24
徳 増 英 一	東京都港区	120,000	1.14
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	119,800	1.14
南方 達 生	東京都荒川区	102,000	0.97
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	98,400	0.94
鈴木 明 和	愛知県名古屋市	90,100	0.86
計	-	1,659,445	15.86

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,455,100	104,551	-
単元未満株式	普通株式 3,900	-	-
発行済株式総数	10,459,000	-	-
総株主の議決権	-	104,551	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,159,343	1,020,326
受取手形及び売掛金	675,708	432,846
有価証券	400,000	700,000
仕掛品	22,708	32,152
前払費用	69,096	60,659
未収還付法人税等	2,866	5,892
その他	54,562	39,875
流動資産合計	2,384,286	2,291,750
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	920	860
工具、器具及び備品(純額)	7,984	8,528
有形固定資産合計	8,904	9,388
無形固定資産		
ソフトウェア	60,364	53,173
のれん	526,639	421,560
その他	832	2,846
無形固定資産合計	587,836	477,580
投資その他の資産		
投資有価証券	111,170	105,717
差入保証金	53,551	66,150
繰延税金資産	69,577	64,595
その他	10	10
投資その他の資産合計	234,309	236,472
固定資産合計	831,050	723,440
資産合計	3,215,336	3,015,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	153,604	100,089
未払金	59,275	8,336
未払費用	13,997	9,650
未払法人税等	30,000	18,325
未払消費税等	19,133	21,576
前受金	110,498	87,328
その他	12,830	10,147
流動負債合計	399,341	255,450
固定負債		
退職給付に係る負債	41,252	41,884
資産除去債務	39,168	39,177
固定負債合計	80,420	81,061
負債合計	479,761	336,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,482,724	1,483,482
資本剰余金	1,452,724	1,453,482
利益剰余金	236,925	290,991
自己株式	53	53
株主資本合計	2,698,471	2,645,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,597	32,756
その他の包括利益累計額合計	36,597	32,756
新株予約権	505	-
純資産合計	2,735,574	2,678,678
負債純資産合計	3,215,336	3,015,190

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1,128,275	1,084,655
売上原価	565,911	602,903
売上総利益	562,363	481,752
販売費及び一般管理費		
役員報酬	57,707	54,880
給料及び手当	192,918	184,671
法定福利費	30,115	29,685
退職給付費用	3,716	1,729
広告宣伝費	8,748	8,261
のれん償却額	105,079	105,079
不動産賃借料	25,010	24,748
支払手数料	43,945	50,116
研究開発費	27,353	15,486
その他	53,814	47,413
販売費及び一般管理費合計	548,409	522,067
営業利益又は営業損失()	13,953	40,315
営業外収益		
受取利息	123	181
受取配当金	793	863
為替差益	2,363	1,666
営業外収益合計	3,280	2,709
経常利益又は経常損失()	17,234	37,606
特別損失		
固定資産除却損	97	-
投資有価証券売却損	50	-
特別損失合計	147	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	17,087	37,606
法人税等	50,410	16,460
四半期純損失()	33,322	54,065
親会社株主に帰属する四半期純損失()	33,322	54,065

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失()	33,322	54,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,408	3,841
その他の包括利益合計	12,408	3,841
四半期包括利益	20,914	57,906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,914	57,906

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	17,087	37,606
減価償却費	9,429	11,926
のれん償却額	105,079	105,079
受取利息及び受取配当金	917	1,044
売上債権の増減額(は増加)	218,691	242,863
たな卸資産の増減額(は増加)	36,563	9,444
前払費用の増減額(は増加)	772	8,437
営業債務の増減額(は減少)	89,029	53,515
未払金の増減額(は減少)	50,046	49,668
未払費用の増減額(は減少)	14,348	4,347
未払又は未収消費税等の増減額	29,754	2,442
前受金の増減額(は減少)	7,597	23,171
預り金の増減額(は減少)	3,181	2,684
その他	68,108	12,764
小計	65,164	202,033
利息及び配当金の受取額	917	1,044
法人税等の支払額	73,937	29,535
法人税等の還付額	-	7,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,855	181,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(は増加)	100,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	3,150	1,540
無形固定資産の取得による支出	18,722	6,964
投資有価証券の売却による収入	99,970	-
差入保証金の差入による支出	-	12,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	178,096	378,898
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	14,140	1,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,140	1,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	299
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	184,386	560,982
現金及び現金同等物の期首残高	954,957	1,159,344
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,139,343	1,720,326

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
現金及び預金勘定	1,139,343千円	1,020,326千円
償還期間が 3 ヶ月以内の投資信託	-	700,000
現金及び現金同等物	1,139,343	1,720,326

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	ソフトウェア プロダクト	ソフトウェア ディストリ ビューション	ソフトウェア サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	296,949	650,661	180,664	1,128,275	-	1,128,275
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	1,311	3,645	4,956	4,956	-
計	296,949	651,972	184,309	1,133,231	4,956	1,128,275
セグメント利益 又は損失()	15,297	34,674	5,423	13,953	-	13,953

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	13,953
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業利益	13,953

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	合計
	ソフトウェア プロダクト	ソフトウェア ディストリ ビューション	ソフトウェア サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	295,815	617,532	171,308	1,084,655	-	1,084,655
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	540	540	540	-
計	295,815	617,532	171,848	1,085,195	540	1,084,655
セグメント利益 又は損失（ ）	15,785	25,579	30,521	40,315	-	40,315

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	40,315
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	40,315

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（セグメント名称の変更）

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「コネクティビティ&セキュリティ事業」、「組み込みソフトウェア事業」、「ソフトウェアディストリビューション事業」及び「ソフトウェアサービス事業」の4区分から「ソフトウェアプロダクト事業」、「ソフトウェアディストリビューション事業」及び「ソフトウェアサービス事業」の3区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）
1株当たり四半期純損失金額（ ）	3円19銭	5円17銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額（ ）（千円）	33,322	54,065
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額（ ）（千円）	33,322	54,065
普通株式の期中平均株式数（株）	10,444,250	10,458,409

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

株式会社コピキタスA Iコーポレーション
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 智博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コピキタスA Iコーポレーションの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コピキタスA Iコーポレーション及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2018年11月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年6月21日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。